

# 2016年度 第2四半期連結決算

1. 2016年度 第2四半期 連結業績ハイライト
2. 四半期決算短信(IFRS)
3. 添付資料

住友商事株式会社

# 2016年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2016年11月1日  
住友商事株式会社

【 国際会計基準 】

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

1. 経営成績	2016年度 第2四半期累計		前年同期 (2015/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要													
	(2016/4-9)	(2016/7-9)		金額	増減率														
収益	18,589	9,378	18,347	242	1%	<<売上総利益>> 【減益要因】 ・インドネシア自動車金融事業等 持分法化の影響 ・北米鋼管事業 減益 ・円高による影響 【増益要因】 ・海外発電事業 堅調 ・SCSK 堅調 <<持分法による投資損益>> ・資源価格下落により減益 ・ジュビターテレコム 堅調 <<有価証券損益/固定資産損益/ その他の損益>> ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当り ・前年同期 資産入替に伴うハリユー実現あり <主要指標> <table border="1" style="margin-top: 5px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当第2四半期</th> <th style="text-align: center;">前年同期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$)[4-9月]</td> <td style="text-align: right;">105.25</td> <td style="text-align: right;">121.87</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)[4-9月]</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> <td style="text-align: right;">0.13%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)[4-9月]</td> <td style="text-align: right;">1.04%</td> <td style="text-align: right;">0.46%</td> </tr> </tbody> </table>		当第2四半期	前年同期	為替 (YEN/US\$)[4-9月]	105.25	121.87	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-9月]	0.00%	0.13%	LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	1.04%	0.46%
	当第2四半期	前年同期																	
為替 (YEN/US\$)[4-9月]	105.25	121.87																	
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-9月]	0.00%	0.13%																
	LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	1.04%	0.46%																
売上総利益	3,991	2,018	4,626	△635	△14%														
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△3,364 (2)	△1,655 (3)	△3,789 (△35)	425 (38)	11% -														
利息収支	△15	△5	△43	28	65%														
受取配当金	47	11	47	△0	△0%														
持分法による投資損益	467	256	614	△147	△24%														
有価証券損益	△26	△9	66	△92	-														
固定資産損益	△14	△17	70	△84	-														
その他の損益	△123	△13	177	△300	-														
税引前利益	962	586	1,767	△805	△46%														
法人所得税費用	△235	△118	△397	162	41%														
当期利益	727	469	1,370	△643	△47%														
当期利益の帰属:																			
親会社の所有者	658	431	1,293	△636	△49%														
非支配持分	70	38	77	△7	△9%														
基礎収益*	920	509	1,201	△281	△23%														
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	△1,428	133	250	△1,678	-														

\* 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資損益」  
基礎収益算出に使用している税率については、2016年度は31%、前年同期は33%を使用しております。

2. セグメント情報 (グローバルベース*)	当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (主な増減要因等)
	2016年度 第2四半期累計 (2016/4-9)	前年同期 (2015/4-9)	前年同期比	
金属	20	132	△113	・北米鋼管事業 減益 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	230	326	△96	・海運市況 低迷、新興国市場 低迷 ・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調
環境・インフラ	102	143	△41	・海外発電事業 堅調 ・前年同期 再生可能エネルギー分野におけるハリユー実現あり
メディア・生活関連	321	363	△42	・国内主要事業会社 堅調 ・前年同期 資産入替に伴うハリユー実現あり
資源・化学品	△127	234	△360	・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当り ・前年同期 事業再編等に伴う一過性利益あり
合計	547	1,198	△651	
消去又は全社	111	95	16	
連結	658	1,293	△636	

(注) 2016年度 第1四半期より、本セグメント情報は「グローバルベース」にて表示しております。  
\* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

3. キャッシュ・フロー	2016年度 第2四半期累計 (2016/4-9)	前年同期 (2015/4-9)
営業活動	1,750	2,237
投資活動	△265	△1,165
<フリーキャッシュ・フロー>	<1,485>	<1,073>
財務活動	△1,493	△2,245
換算差額等	△359	△52
キャッシュの増減額	△366	△1,225
当第2四半期実績の概要		
<<営業活動>> ・コアビジネスが着実に資金を創出 <<投資活動>> ・投融資実行 約△1,100億円 ・資産入替による回収 約+500億円		

4. 財政状態	2016年度 第2四半期 (2016/9末)	前期 (2016/3末)	増減
総資産	73,203	78,178	△4,976
株主資本*	20,792	22,515	△1,723
(内、FVTOCIの金融資産)	(1,369)	(1,426)	(△57)
(内、在外営業活動体の換算差額)	(80)	(1,994)	(△1,914)
株主資本比率*	28.4%	28.8%	△0.4pt
有利子負債 (現預金Net)	25,557	27,703	△2,146
D/E Ratio (Net)	1.2	1.2	±0.0pt
主な増減要因			
<<総資産>>	<<株主資本>>		
・営業債権減少	・円高の影響による減少		
・円高の影響による減少	( <為替(YEN/US\$)> ) 2016/9末 2016/3末 101.12 112.68		

\* 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。  
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

単位:億円(億円未満四捨五入)

5. 通期見通し	2016年度 通期見通し(11月)			2016年度 期初予想 (5月)
		第2四半期累計実績	進捗率	
売上総利益	8,200	3,991	49%	8,400
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△7,000 (0)	△3,364 (2)	48% (-)	△7,400 (0)
利息収支	0	△15	-	0
受取配当金	100	47	47%	100
持分法による投資損益	900	467	52%	800
有価証券損益		△26		
固定資産損益	△400	△14	41%	△200
その他の損益		△123		
税引前利益	1,800	962	53%	1,700
法人所得税費用	△400	△235	59%	△300
当期利益	1,400	727	52%	1,400
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	1,300	658	51%	1,300
非支配持分	100	70	70%	100
基礎収益*	1,800	920	51%	1,500

\* 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資損益」  
基礎収益算出に使用している税率については、31%を使用しております。

6. セグメント別見通し (グローバルベース*)	2016年度 通期見通し(11月)			2016年度 期初予想 (5月)
		第2四半期累計実績	進捗率	
金属	80	20	25%	130
輸送機・建機	470	230	49%	530
環境・インフラ	260	102	39%	390
メディア・生活関連	720	321	45%	670
資源・化学品	△60	△127	-	△180
合計	1,470	547	37%	1,540
消去又は全社	△170	111	-	△240
連結	1,300	658	51%	1,300

\* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

## 7. 配当

当期 (2016年度)	中間	期末(予定)
50円	25円	25円
配当性向: 48%		

&lt;主要指標&gt;

	通期見通し	期初予想
為替 (YEN/US\$)[4-3月]	100.00	110.00
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.00%
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	1.10%

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。



# 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 28 年 11 月 1 日  
上場取引所 東 名 福

上場会社名 住友商事株式会社  
コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 8 日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト等向け)

(氏名) 中村 邦晴  
(氏名) 新森 健之  
TEL 03-5166-3100  
配当支払開始予定日 平成 28 年 12 月 1 日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	1,858,888	1.3	96,230	△45.5	72,733	△46.9	65,780	△49.1	△142,987	—
28 年 3 月期第 2 四半期	1,834,709	4.0	176,685	—	136,996	—	129,340	—	32,471	△63.3

	基本的 1 株当たり四半期利益		希薄化後 1 株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29 年 3 月期第 2 四半期	52.70		52.67	
28 年 3 月期第 2 四半期	103.64		103.57	

(注) 従来、日本の会計慣行に従い表示していた「売上高」及び「営業利益」の実績値の表示を取りやめ、当期より IFRS に従い「収益」を表示しております。  
「基本的 1 株当たり四半期利益」及び「希薄化後 1 株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
29 年 3 月期第 2 四半期	7,320,261	—	2,216,869	—	2,079,199	—	28.4	
28 年 3 月期	7,817,818	—	2,391,945	—	2,251,509	—	28.8	

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭				
28 年 3 月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29 年 3 月期	—	25.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	180,000	28.5	130,000	74.4	104.17	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	1,250,602,867株	28年3月期	1,250,602,867株
29年3月期2Q	2,428,264株	28年3月期	2,506,842株
29年3月期2Q	1,248,136,929株	28年3月期2Q	1,247,916,810株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	5
(1) 会計上の見積りの変更.....	5
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS] .....	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS] .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS] .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS] .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(6) セグメント情報(要約)[IFRS].....	10
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計の収益は、前年同期に比べ242億円増加し1兆8,589億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ635億円減少し3,991億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ425億円減少し3,364億円となりました。その他の損益は、前年同期に比べ300億円減少し123億円の損失となりました。持分法による投資損益は、前年同期に比べ147億円減少し467億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は658億円となり、前年同期と比較して636億円の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移した一方で、北米鋼管事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ52億円減益の41億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、米国建機レンタル事業やリース事業が堅調に推移したものの、自動車販売事業が新興国市場低迷の影響を受けたことに加え、海運市況の低迷に伴い船舶事業が低調に推移したことなどにより、前年同期に比べ85億円減益の183億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、前年同期に比べ2億円増益の73億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社の業績が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ15億円増益の323億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、資源価格下落の影響があったことに加え、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業にて税引当を計上したこと、また、前年同期に事業再編などに伴う一過性利益があったことなどにより、前年同期に比べ337億円減益の152億円の損失となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業が減益となったこと、また、前年同期に資産入替に伴うバリュー実現があったことなどにより、前年同期に比べ207億円減益の87億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第2四半期末の資産合計は、営業債権が減少したことに加え、円高に伴う減少があったことなどから、前期末に比べ4,976億円減少し7兆3,203億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、円高に伴う在外営業活動体の換算差額の減少があったことなどにより、前期末に比べ1,723億円減少し2兆792億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ2,146億円減少し2兆5,557億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分)は、1.2倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、1,750億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、約1,100億円の投融資を行ったことなどから、265億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは1,485億円のキャッシュ・インとなりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

世界経済は、中国経済の減速や、新興国における政情不安等、先行きに対する不透明感があるものの、米国を中心に緩やかな成長が続くと見通しております。また、国際商品市況は、一部の商品では回復傾向も見られます。

当社業績については、資源価格が期初の想定を上回って推移していることなどから、基礎収益は期初予想を上回ると見込まれます。一方、上半期にポリビア銀・亜鉛・鉛事業における税引当等、期初予想に含まれない一過性損失を計上したことなどから、親会社の所有者に帰属する当期利益については、期初予想1,300億円を据え置いております。なお、期初予想に織り込んだ約200億円の体質改善コストは据え置いております。

税引前利益については、上半期の進捗等を踏まえ、通期予想を次のとおり見直しました。

税引前利益 1,800億円 : 期初予想比 100億円(5.9%)増加

## (注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。



## 配当方針

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2015年4月からスタートした中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」においては、1株当たり50円を年間配当金の下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案のうえ、配当額を決定致します。

当期の予想年間配当金は、2016年3月期決算発表時(2016年5月9日)にお知らせしたとおり、1株当たり50円となります(前年度年間配当実績50円)。なお、当期の中間配当金は、予想年間配当金の半額25円と致します(前年度中間配当実績25円)。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

ボリビア多民族国における当社の子会社である Minera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しました。

同社は更正税額の支払を内容とする行政不服審判所第二審審決を不服として最高裁判所に上告、また同国関連法令に定められた手続きに従って所要の物的資産を担保として差し入れました。2016年3月期の更正見込税額は約185百万米ドルでありました。

2016年7月4日付で同国にて延滞金利・罰金の減免措置等を内容とする改正税法が公布されました。現地専門家も含め検討した結果、同改正税法を適用すべく本件訴訟の取り下げを最高裁判所に申請しました。

これにより、当第2四半期累計において、更正見込税額約106百万米ドル(10,886百万円)の損失を要約四半期連結包括利益計算書の「その他の損益」として計上しています。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2016/9末)	前期 (2016/3末)	増減	科目	当第2四半期 (2016/9末)	前期 (2016/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び現金同等物	832,113	868,755	△ 36,642	社債及び借入金	684,082	737,457	△ 53,375
定期預金	11,399	11,930	△ 531	営業債務及び その他の債務	876,086	933,147	△ 57,061
有価証券	4,488	4,748	△ 260	その他の金融負債	74,701	66,195	8,506
営業債権及び その他の債権	1,043,114	1,204,650	△ 161,536	未払法人所得税	21,448	21,916	△ 468
その他の金融資産	91,071	132,886	△ 41,815	未払費用	90,887	103,967	△ 13,080
棚卸資産	785,319	807,371	△ 22,052	前受金	200,540	186,383	14,157
前渡金	166,645	164,669	1,976	引当金	3,294	10,940	△ 7,646
売却目的保有資産	18,935	—	18,935	その他の流動負債	64,202	60,114	4,088
その他の流動資産	217,975	192,063	25,912				
<b>流動資産合計</b>	<b>3,171,059</b>	<b>3,387,072</b>	<b>△ 216,013</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>2,015,240</b>	<b>2,120,119</b>	<b>△ 104,879</b>
<b>非流動資産</b>				<b>非流動負債</b>			
持分法で会計処理 されている投資	1,753,545	1,891,768	△ 138,223	社債及び借入金	2,715,139	2,913,486	△ 198,347
その他の投資	396,256	410,730	△ 14,474	営業債務及び その他の債務	122,013	134,240	△ 12,227
営業債権及び その他の債権	493,391	538,855	△ 45,464	その他の金融負債	78,821	64,384	14,437
その他の金融資産	124,460	120,737	3,723	退職給付に係る負債	33,177	34,332	△ 1,155
有形固定資産	718,088	785,009	△ 66,921	引当金	32,449	38,059	△ 5,610
無形資産	279,336	310,789	△ 31,453	繰延税金負債	106,553	121,253	△ 14,700
投資不動産	285,447	266,623	18,824	<b>非流動負債合計</b>	<b>3,088,152</b>	<b>3,305,754</b>	<b>△ 217,602</b>
生物資産	11,164	11,911	△ 747	<b>負債合計</b>	<b>5,103,392</b>	<b>5,425,873</b>	<b>△ 322,481</b>
長期前払費用	19,562	22,881	△ 3,319	<b>資本</b>			
繰延税金資産	67,953	71,443	△ 3,490	資本金	219,279	219,279	—
<b>非流動資産合計</b>	<b>4,149,202</b>	<b>4,430,746</b>	<b>△ 281,544</b>	資本剰余金	258,116	256,500	1,616
<b>資産合計</b>	<b>7,320,261</b>	<b>7,817,818</b>	<b>△ 497,557</b>	自己株式	△ 3,239	△ 3,344	105
				その他の資本の構成要素	104,451	311,880	△ 207,429
				利益剰余金	1,500,592	1,467,194	33,398
				<b>親会社の所有者に 帰属する持分合計</b>	<b>2,079,199</b>	<b>2,251,509</b>	<b>△ 172,310</b>
				非支配持分	137,670	140,436	△ 2,766
				<b>資本合計</b>	<b>2,216,869</b>	<b>2,391,945</b>	<b>△ 175,076</b>
				<b>負債及び資本合計</b>	<b>7,320,261</b>	<b>7,817,818</b>	<b>△ 497,557</b>

## (2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2016/4~9)	前年同期 (2015/4~9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
<b>収益</b>				
商品販売に係る収益	1,623,431	1,529,193	94,238	6.2%
サービス及びその他の販売に係る収益	235,457	305,516	△ 70,059	△ 22.9%
<b>収益合計</b>	<b>1,858,888</b>	<b>1,834,709</b>	<b>24,179</b>	<b>1.3%</b>
<b>原価</b>				
商品販売に係る原価	△ 1,362,573	△ 1,279,102	△ 83,471	△ 6.5%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 97,188	△ 93,009	△ 4,179	△ 4.5%
<b>原価合計</b>	<b>△ 1,459,761</b>	<b>△ 1,372,111</b>	<b>△ 87,650</b>	<b>△ 6.4%</b>
<b>売上総利益</b>	<b>399,127</b>	<b>462,598</b>	<b>△ 63,471</b>	<b>△ 13.7%</b>
<b>その他の収益・費用</b>				
販売費及び一般管理費	△ 336,374	△ 378,903	42,529	11.2%
固定資産評価損	△ 136	△ 116	△ 20	△ 17.2%
固定資産売却損益	△ 1,302	7,125	△ 8,427	—
その他の損益	△ 12,312	17,651	△ 29,963	—
<b>その他の収益・費用合計</b>	<b>△ 350,124</b>	<b>△ 354,243</b>	<b>4,119</b>	<b>1.2%</b>
<b>金融収益及び金融費用</b>				
受取利息	11,887	11,952	△ 65	△ 0.5%
支払利息	△ 13,412	△ 16,273	2,861	17.6%
受取配当金	4,673	4,676	△ 3	△ 0.1%
有価証券損益	△ 2,571	6,593	△ 9,164	—
<b>金融収益及び金融費用合計</b>	<b>577</b>	<b>6,948</b>	<b>△ 6,371</b>	<b>△ 91.7%</b>
<b>持分法による投資損益</b>	<b>46,650</b>	<b>61,382</b>	<b>△ 14,732</b>	<b>△ 24.0%</b>
<b>税引前四半期利益</b>	<b>96,230</b>	<b>176,685</b>	<b>△ 80,455</b>	<b>△ 45.5%</b>
<b>法人所得税費用</b>	<b>△ 23,497</b>	<b>△ 39,689</b>	<b>16,192</b>	<b>40.8%</b>
<b>四半期利益</b>	<b>72,733</b>	<b>136,996</b>	<b>△ 64,263</b>	<b>△ 46.9%</b>
<b>四半期利益の帰属:</b>				
親会社の所有者	65,780	129,340	△ 63,560	△ 49.1%
非支配持分	6,953	7,656	△ 703	△ 9.2%
<b>その他の包括利益</b>				
<b>純損益に振替えられることのない項目</b>				
FVTOCIの金融資産	△ 6,494	△ 33,994	27,500	80.9%
確定給付制度の再測定	△ 673	△ 4,324	3,651	84.4%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	338	△ 745	1,083	—
<b>純損益に振替えられることのない項目合計</b>	<b>△ 6,829</b>	<b>△ 39,063</b>	<b>32,234</b>	<b>82.5%</b>
<b>その後に純損益に振替えられる可能性のある項目</b>				
在外営業活動体の換算差額	△ 198,575	△ 62,700	△ 135,875	△ 216.7%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 5,665	△ 1,474	△ 4,191	△ 284.3%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 4,651	△ 1,288	△ 3,363	△ 261.1%
<b>その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計</b>	<b>△ 208,891</b>	<b>△ 65,462</b>	<b>△ 143,429</b>	<b>△ 219.1%</b>
<b>税引後その他の包括利益</b>	<b>△ 215,720</b>	<b>△ 104,525</b>	<b>△ 111,195</b>	<b>△ 106.4%</b>
<b>四半期包括利益合計</b>	<b>△ 142,987</b>	<b>32,471</b>	<b>△ 175,458</b>	<b>—</b>
<b>四半期包括利益合計額の帰属:</b>				
親会社の所有者	△ 142,829	24,996	△ 167,825	—
非支配持分	△ 158	7,475	△ 7,633	—

## (3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2016/4~9)	前年同期 (2015/4~9)
<b>資本</b>		
<b>資本金 ー 普通株式</b>		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
<b>資本剰余金</b>		
期首残高	256,500	260,009
非支配持分の取得及び処分	139	△ 96
その他	1,477	186
期末残高	258,116	260,099
<b>自己株式</b>		
期首残高	△ 3,344	△ 3,721
自己株式の取得及び処分	105	323
期末残高	△ 3,239	△ 3,398
<b>その他の資本の構成要素</b>		
期首残高	311,880	531,343
その他の包括利益	△ 208,609	△ 104,344
利益剰余金への振替	1,180	4,771
期末残高	104,451	431,770
<b>利益剰余金</b>		
期首残高	1,467,194	1,474,522
その他の資本の構成要素からの振替	△ 1,180	△ 4,771
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	65,780	129,340
配当金	△ 31,202	△ 31,195
期末残高	1,500,592	1,567,896
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>2,079,199</b>	<b>2,475,646</b>
<b>非支配持分</b>		
期首残高	140,436	135,818
非支配持分株主への配当	△ 3,553	△ 2,652
非支配持分の取得及び処分等	945	553
四半期利益(非支配持分に帰属)	6,953	7,656
その他の包括利益	△ 7,111	△ 181
期末残高	137,670	141,194
<b>資本合計</b>	<b>2,216,869</b>	<b>2,616,840</b>
<b>四半期包括利益合計額の帰属:</b>		
親会社の所有者	△ 142,829	24,996
非支配持分	△ 158	7,475
四半期包括利益合計	△ 142,987	32,471

## (4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2016/4~9)	前年同期 (2015/4~9)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
四半期利益	72,733	136,996
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	55,256	60,891
固定資産評価損	136	116
金融収益及び金融費用	△ 577	△ 6,948
持分法による投資損益	△ 46,650	△ 61,382
固定資産売却損益	1,302	△ 7,125
法人所得税費用	23,497	39,689
棚卸資産の増減	△ 21,888	52,804
営業債権及びその他の債権の増減	89,000	115,484
前払費用の増減	△ 5,899	△ 2,374
営業債務及びその他の債務の増減	△ 10,500	△ 76,501
その他	18,612	△ 27,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,022	223,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産等の収支	△ 46,845	△ 52,963
投資・有価証券等の収支	△ 13,819	△ 24,428
貸付金の収支	34,182	△ 39,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,482	△ 116,481
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	148,540	107,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	53,828	△ 127,056
長期借入債務の収支	△ 168,559	△ 63,205
配当金の支払額	△ 31,202	△ 31,195
自己株式の取得及び処分による収支	2	79
非支配持分株主に対する収支等	△ 3,390	△ 3,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,321	△ 224,514
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 781	△ 117,253
現金及び現金同等物の期首残高	868,755	895,875
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 35,861	△ 5,233
現金及び現金同等物の期末残高	832,113	773,389

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第2四半期累計 (2016/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	31,213	62,110	26,659	124,485	45,680
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	4,132	18,342	7,258	32,334	△ 15,206
資 産 合 計 (2016/9 末)	597,987	1,361,717	590,449	1,667,355	1,329,584

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	105,732	395,879	3,248	399,127
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	8,705	55,565	10,215	65,780
資 産 合 計 (2016/9 末)	1,676,229	7,223,321	96,940	7,320,261

前年同期 (2015/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	40,416	92,534	26,726	124,340	45,156
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	9,371	26,823	7,075	30,824	18,461
資 産 合 計 (2016/3 末)	674,150	1,509,303	559,357	1,734,959	1,434,374

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	132,842	462,014	584	462,598
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	29,366	121,920	7,420	129,340
資 産 合 計 (2016/3 末)	1,869,558	7,781,701	36,117	7,817,818

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	△ 9,203	△ 30,424	△ 67	145	524
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 5,239	△ 8,481	183	1,510	△ 33,667
資 産 合 計	△ 76,163	△ 147,586	31,092	△ 67,604	△ 104,790

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 27,110	△ 66,135	2,664	△ 63,471
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 20,661	△ 66,355	2,795	△ 63,560
資 産 合 計	△ 193,329	△ 558,380	60,823	△ 497,557

(注) 当社は、2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業の一部のビジネスを輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

## (7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。